

# 海外の要人等との直接対話

## (1) 宿利会長のインド訪問

2025年7月27日～8月2日

### National Maritime Foundation (NMF) チャウハン理事長との会談

NMFのチャウハン理事長の他、役員やスタッフの方々と会談を行いました。物流に直結する海上保安やシーレーンに限らず、観光振興など海洋文化に関わる幅広いテーマについて交流を深めたいと提案を受け、当研究所との間で了解覚書（MOU）締結に向けた具体的な議論を進めていくことで一致しました。

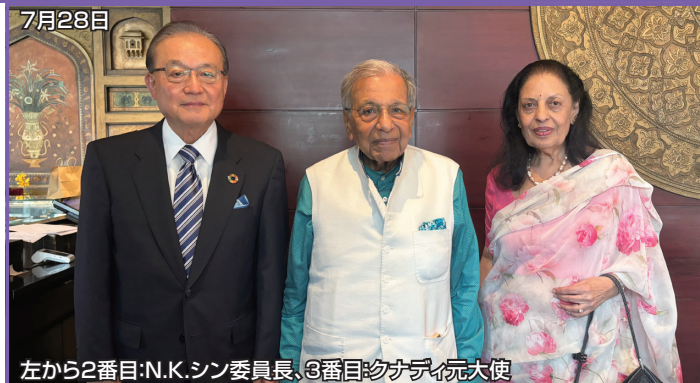
その後、NMFとは10月3日に研究交流等に関するMOUを締結しました（本誌P.76参照）。



海外の要人等との直接対話

### インド財務委員会 N.K.シン委員長との会談

インド財務委員会のN.K.シン委員長、クナディ元駐仏インド大使と会談を行い、国会や政府の最新動向について情報交換を行いました。また、2025年10月のインド経済フォーラム「Kautilya Economic Conclave 2025」（本誌P.102～参照）に宿利会長をお招きいただき、参加する旨返答しました。



### インド高速鉄道公社 (NHSRCL) アチャル・カレ初代総裁との会談

インド高速鉄道公社 (NHSRCL) のアチャル・カレ初代総裁と、ムンバイ・アーメダバード間の高速鉄道プロジェクトの現状と課題について情報交換を行いました。アチャル・カレ初代総裁は2025年10月の一般社団法人国際高速鉄道協会 (IHRA) 国際フォーラムにご登壇される予定です。



## 首都圏交通公社（NCRTC） V.K. シン元総裁との会談

首都圏交通公社（NCRTC）のV.K. シン元総裁と会談を行いました。V.K. シン元総裁は現在、都市開発を行う会社に在籍されており、日本における鉄道沿線開発を例に、日本インド双方の都市開発事情について情報交換を行いました。V.K. シン元総裁には今後、運輸総合研究所のセミナーにご登壇いただく予定です。



## Hindustan Times グプタ編集長との会談

インドの大手日刊紙であるHindustan Timesのグプタ編集長と会談し、日印関係やASEANとインドの関係、またインドの内政・外政事情について幅広く意見交換を行いました。



## インド高速鉄道公社（NHSRCL）ペルベス暫定総裁との会談

7月29日



インド高速鉄道公社（NHSRCL）のオフィスを訪見し、暫定総裁に就任したペルベス氏他、同社幹部の方々と会談し、ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道のプロジェクト近況について情報交換をしました。ペルベス暫定総裁は2025年10月の一般社団法人国際高速鉄道協会（IHRA）国際フォーラムにご登壇される予定です。

## JICA インド事務所 竹内所長との会談

JICA インド事務所の竹内所長、佐藤次長、高橋駐在員、岩本駐在員と会談を行いました。高速鉄道プロジェクトをはじめ、特にインフラ事業に関する人材交流・人材育成の課題と現状について情報交換を行いました。

7月29日



## ガティ・シャクティ大学（GSV） マノー副学長との会談

鉄道をはじめとする交通関係の研究・教育活動に取り組むガティ・シャクティ大学（GSV）のマノー副学長と会談を行いました。GSVとは前身のインド国立鉄道交通大学（NRTI）時代から当研究所と交流があり、2024年には大学改組に際しあらためてMOUを締結したところです。双方の交流について具体的な提案と情報交換を行いました。



## Ananta Aspen Centre バグチCEO、Eurasia Group チョードリ南アジア局長との会談

元Times of Indiaの副編集長であり、現在は地政学や海外政策に関する提言を行うAnanta Aspen CentreのバグチCEO、及びHindustan Timesの元編集者であり、現在は政治リスクに関するコンサルティングを行うEurasia Groupのチョードリ南アジア局長と会談を行いました。インドにおける政治・産業の近況に加え、日本の政治情勢についても情報交換を行いました。



## 在インド日本国大使館 小野大使との会談

在インド日本国大使館の小野大使、松野参事官、佐々木一等書記官、川上一等書記官と会談を行いました。高速鉄道プロジェクトに関する日印両国間の情勢について情報交換を行ったほか、2025年8月のモディ首相来日について、高速鉄道プロジェクトにおける重要な局面となることを確認しました。



## 鉄道省 プラナイ主席局長との会談

インド鉄道省の実務面でトップを務めるプラナイ主席局長と会談を行いました。インドにおける新幹線システムの実現に向け、両国が一致した考えのもとでプロジェクトを進めていくよう方向性の確認を行いました。



## シェカーワト観光・文化大臣との会談

7月30日



シェカーワト観光・文化大臣と会談を行いました。コロナ禍の中断を経て再開した日印観光協議会にも触れつつ、今後持続可能な観光施策を継続的に議論するワーキンググループの立ち上げについて合意しました。仏教遺産など個別のテーマを設けたプロモーションや学生交流といった方策案のほか、インド全土を移動する高速鉄道網の重要性についても意見交換を行いました。

## ワドワ元駐日インド大使との会談

ワドワ元駐日インド大使と会談を行いました。高速鉄道プロジェクトを含め、日印間の経済的な交流や人的交流、国際社会におけるインドのあり方などについて幅広く情報交換を行いました。

8月1日



## L&T社 ランクマール鉄道事業担当副社長との会談

インドの大手建設コングロマリットであり、高速鉄道プロジェクトにも多分野で参画しているL&T社のランクマール鉄道事業担当副社長と会談を行いました。担当工区の建設状況について情報交換を行ったほか、新幹線システム実現に向けた方策についても考え方を共有しました。

8月1日



右から2番目:ランクマール副社長

## 首相府ダス首席次官との会談

8月1日

モディ首相の側近である首相府ダス首席次官と会談を行いました。インド高速鉄道公社（NHSRCL）や鉄道省との会談状況を報告したうえで、高速鉄道プロジェクトに関する日本側の考えについて、モディ首相のほか、鉄道大臣や鉄道省、プロジェクト関係機関に広く共有いただくことで合意しました。

## 在印日系企業等関係者との意見交換

\*インド住友商事 立藤部長  
\*日立インド 秋山COO

\*双日 西野シニアマネージャー  
\*日本高速鉄道電気エンジニアリング 加藤部長

## (2) 宿利会長・奥田専務のインドネシア訪問

2025年8月31日～9月5日

8月末よりジャカルタをはじめ、インドネシア各地で発生したデモの情勢を踏まえ、安全を考慮し、運輸総合研究所アセアン・インド地域事務所 物流シンポジウム「インドネシアにおける効率的な物流の構築を目指して～海ASEANにおける物流の改善～（パート2）」（以下「物流シンポジウム」という。本誌P.34～を参照）及び、現地関係者との会談は、オンライン開催となりました。

### インフラ地域開発調整府 オド次官との会談（オンライン）

宿利会長より、オド インフラ地域開発調整府次官に対し、「物流シンポジウム」開催に係るご支援と、デモの影響で急遽欠席となったアグス大臣からのビデオメッセージ送付への謝意を述べました。また、前回1月の会談の際に認識されたインドネシアと日本の物流の課題は共通するものが多い点について、今回のシンポジウムを議論のキックオフと位置づけ、今後物流改善やより強靱で安定したサプライチェーンの構築等について検討を進めることを提案しました。

オド次官からは、物流効率化に向けた統合的な法整備を進めていること、物流コストを下げるためにも、定期的に会合をもって議論を進めることは重要との認識を示され、特に港湾や空港などの既存のインフラの最適化は最重要課題であり、陸海空鉄の4つのモードの活用を政策に落とし込んでいくこと、タンジュンプリオク港とパティンバン港の能力を高めていくこと、脱炭素への対応を進めることについて、日本とインドネシアの協力の可能性を議論したい、との説明がありました。また、鉄道に関して、日本のレギュレーション政策やTODについて勉強したいとの発言もありました。

9月1日



### 観光省 テグ観光大臣補佐官、アリ観光地・インフラ開発担当との会談（オンライン）

冒頭、テグ大臣補佐官よりインドネシアの国家観光開発計画とこれにより進めている10か所の優先観光地開発について説明がありました。

宿利会長より、JTTRIの活動状況、今回の物流シンポジウム開催について説明し、インドネシアと日本との長い友好の繋がりもあり、物流分野だけでなく観光分野の課題解決に向けた連携・協力を進めたい旨の説明をしました。

テグ大臣補佐官からは、新たな観光地開発を進めるうえで様々な調査、活動が必要であり、今後人材育成やインフラ整備、アクセシビリティ強化などが必要となるため、MOUを締結し、ワーキンググループなど活動の細かい部分を考えたい、との発言がありました。また、アリ担当からは、マリントウリズムの振興を進めるうえで海洋交通の開発が重要で、環境に配慮した観光地開発を実現する必要があり、協力の可能性が考えられるとの発言がありました。

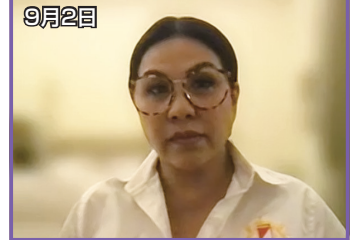
9月1日



### KADIN（インドネシア商工会議所）カルメリータ副会頭との会談（オンライン）

宿利会長より、カルメリータ副会頭に対し、物流シンポジウムのパネルディスカッションへのアンドリアント氏（物流担当）の参加とカルメリータ副会頭からのビデオメッセージ送付について謝意を伝えました。また、インフラ地域開発調整府のオド次官と会談し物流シンポジウムをキックオフとして課題解決に向けた継続的な議論をしていく枠組みを作ることに合意したこと、3つのテーマ（タンジュンプリオク港とパティンバン港の二つの港湾の効率的な使い方、物流について陸運、海運、航空を統合して最も効率的な物流システムの構築、脱炭素への対応）の提案が出されたことを伝えました。

9月2日



### 運輸省鉄道総局 アラン鉄道総局長との会談（オンライン）

宿利会長より、アラン鉄道総局長に対し、物流シンポジウム開催の紹介と10月に日本で開催されるIHRA国際フォーラムへの参加を要請しました。また、鉄道は重要なインフラであり、今後も連携を続けるためにも都市鉄道や人材育成などの議論する体制の構築を要請しました。

アラン鉄道総局長からは、日本の協力でMRTの運営やメンテナンスが順調に行われていることに謝意を述べられ、日本とインドネシアの双方及び日系企業に役に立つことがあれば是非進めたいとの発言がありました。特に高速鉄道についての人材育成が重要であり、若手の日本への留学や離隔距離などの安全対策、オペレーション、メンテナンスについての発言がありました。

9月2日



下：アラン鉄道総局長

## MASKA（インドネシア鉄道協会）ヘルマント会長との会談（オンライン）

宿利会長より、ヘルマント会長に対し、7月にMASKAが主催する鉄道カンファレンスに招待を受けたが出席できなかったことのお詫びと、物流シンポジウムへの参加並びに10月にIHRA主催の国際フォーラムへのヘルマント会長含めMASKAから5名の参加を予定されていることへの謝意を伝えました。また、インフラ地域開発担当調整府のオド次官と、物流の改善について継続的に課題解決に向けた議論を進めることに合意したことを報告し、ヘルマント会長にも協力の要請をしました。

ヘルマント会長より、MASKAの活動紹介と、鉄道カンファレンスの開催状況の説明があり、日本からの登壇者を宿利会長に調整頂いた旨の謝意が伝えられました。あわせて、カンファレンスのスピーチで、アグス インフラ・地域開発担当調整大臣から、効率的で環境に優しい鉄道はインドネシアで整備を進めることが非常に重要であり、高速鉄道も継続して延伸するべく調査を進めているとの発言があったことの紹介がありました。また、最近のインドネシア鉄道での懸念事項として、鉄道周辺で行われている工事と線路の離隔距離の問題を説明されました。



## 在インドネシア日本国大使館 正木大使との会談

宿利会長より、正木大使に対し、物流シンポジウム開催等について説明しました。また、インフラ開発調整府との会談では、タンジュンプリオク港とパティンバン港の二つの港の有効活用、物流コストが高く効率的な陸海空を通した物流、脱炭素対応について進めたいこと、観光省との会談では、マリネ観光を進めたい、これには海上交通の充実が必要と説明を受けたことを報告しました。正木大使からは、インドネシアは人口が多く食料確保の観点から漁業が重要であるがコールドチェーンが整備されていないこと、バリへの観光客はコロナ後回復しているが日本人が戻っていないことが説明されました。また、インドネシアに戦後残って開発に貢献した日本人が多々おり、インドネシアではポジティブに受け止められ、大きな資産であるがうまく生かされていないこと、インドネシアはインド・中国について人口が多い国であり、今後の日本にとって必要な国であるが日本人が認識していないこと、これらについては日本人がインドネシアに来ないと実感できない、交流が必要と発言されました。また、日本への留学生を増やすとともに人材としても来てもらう必要があるとの発言がありました。



## ASEAN日本政府代表部 紀谷大使との会談

宿利会長より、紀谷大使に対し、物流シンポジウム開催等について説明しました。紀谷大使からは、ASEAN各国から国境を越える道路、鉄道、電力などのインフラ整備の日本への期待、コールドチェーンの物流センター、研修センターの整備の要請などがあるが各国で制度が違うため進んでいないこと、日本はこの実例を作ることがASEANへのアピールになること、また、ASEANで参考にできる日本の成功事例は多いが、英語文献に翻訳されていないため欧米の事例を勉強していること、などについて意見交換を行いました。



### 都市地方政府研究所 バンバン所長との会談（オンライン）

宿利会長より、バンバン所長に対し、物流シンポジウムのモデレーターを引き受けていただいたことへの謝意を伝えました。また、インフラ地域開発調整府のオド次官に、インドネシアと日本で実務的・継続的に物流改善に向けた課題を議論することを提案し快諾されたこと、さらにいくつか具体的な課題を提案されたことを報告しました。

バンバン所長からは、非常に良い決定であり、物流改善の議論をしていきたいこと、運輸副大臣も非常に関心を示していたのでサポートいただけると思う、との発言がありました。

9月4日



### インドネシア大学 スタント教授との会談（オンライン）

宿利会長より、スタント教授に対し、物流シンポジウムのパネルディスカッションへの参加と、10月に日本で開催されるIHRA国際フォーラムへの参加について謝意を伝えました。また、インフラ地域開発調整府のオド次官に、インドネシアの政府・学会・物流業界と日本の産官学との継続的かつ実務的な議論の枠組みを提案し快諾されたことを報告しました。

スタント教授からは、議論の枠組みができることは非常に重要で、大変嬉しく思うこと、引き続き日本とインドネシアの橋渡しをしていきたいとの説明がありました。また、高速鉄道の存続性の維持や大きな駅でのTOD開発についての意見交換がありました。

9月4日



### インドネシア経済調整府 イスマリーニ国家物流開発担当次官補代行との会談（オンライン）

宿利会長より、イスマリーニ次官補代行に対し、物流シンポジウムでの基調講演への謝意を伝えました。また、オド次官と合意した、物流分野や観光分野についてインドネシアと日本で議論を継続的に続ける場の設置調整を開始することを伝えました。

イスマリーニ次官補代行より、実務的に議論を継続していく発言がありました。また、インドネシアでの高い物流コストの低減やサプライチェーンの強化、人材育成、脱炭素化など、様々な課題があることの説明とともに、インドネシア国内全体での物流強化の大統領令の発出を準備しており、日本の陸海空の統合について学んでいきたいとの説明がありました。

9月4日



右イスマリーニ次官補代行

### 在インドネシア日系企業等関係者との意見交換

- \* JJC (THE JAKARTA JAPAN CLUB) 笠井 会頭、八田 事務局長
- \* JICA 専門家 土井氏、秋元氏
- \* JOIN (海外交通・都市開発事業支援機構) 英 専務取締役、橘 ダイレクター
- \* JASIC (自動車基準認証国際化研究センター) 森田 所長

### (3) 奥田専務のワシントンD.C. 訪問

2025年7月14日～7月20日

#### アジア・グループ トン大使との会談

奥田専務から、本年11月に開催する日米国際交流シンポジウムについて紹介し、基調講演を依頼したところ、先方からは、人的交流は経済的にも社会文化的にも非常に重要なテーマであり、本シンポジウムの趣旨に強く共感するとともに協力するとの発言がありました。

その後、米国における長距離旅客・貨物鉄道や造船産業の課題、進行中の日米関税交渉、参院選の影響等について議論を行いました。



#### 全米国際姉妹都市協会（SCI）ギャレット会長兼CEOとの会談

先方からは、2025～2026年を「日本にフォーカスする年」と位置づけていることを紹介した後、本年9月に大阪府泉佐野市で開催予定の日米姉妹都市サミット、大阪・関西万博の米国パビリオンで実施中の「ユース・アンバサダー」事業（同パビリオンで働く89名の若者の採用、教育、管理等を実施）、ワシントンD.C.でのユース・リーダーシップ・サミットの開催実績等の取組について説明がありました。奥田専務からは、本年11月に開催する日米国際交流シンポジウムについて紹介し、代表者のパネルディスカッション登壇を依頼しました。



#### H4 Advisors LLC ラオ代表取締役との会談

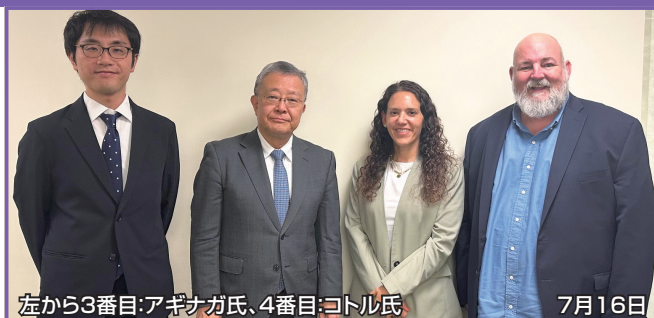
奥田専務から、本年3月の日米国際航空シンポジウム2025でモデレーターを務めていただいたことについて改めてお礼を申し上げた後、意見交換を行いました。先方からは、最近の米航空業界の大きな関心事項（航空管制の改善を含む安全対策、関税が航空機にもたらす影響）、新たな管制システム導入に関する今後の見通し、トランプ政権におけるSAF（持続可能な航空燃料）に関する動向などについてコメントがありました。



#### 連邦商務省旅行・観光業局（NTTO）アギナガ臨時次官補代理、コトル上級政策アドバイザーとの会談

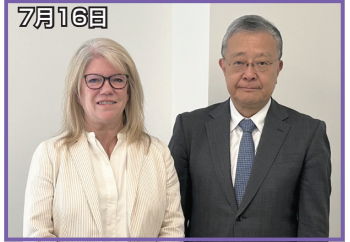
奥田専務から、まずコトル氏に対し2023年国際交流・観光シンポジウムご登壇への謝意を伝えるとともに、アギナガ氏には改めて、本年11月に開催する日米国際交流シンポジウムについて紹介し、商務省NTTOのパネルディスカッション登壇を依頼した後、最近の連邦政府による観光政策の取組についても意見交換を行いました。

先方からは、現政権の観光政策の方向性、米国の観光産業の状況、観光実績把握の取組などについて発言がありました。



### アーミテージ・インターナショナル ビュー共同代表との会談

冒頭、先方から、本年4月に逝去されたアーミテージ元米 국무副長官に対する宿利会長メッセージなどについて、運輸総研に対して改めて深い感謝の意が示されました。その後、奥田専務から、本年11月に開催する日米国際交流シンポジウムについて紹介した後、意見交換を行いました。先方より、シンポジウムに関して、日米間の人的交流は非常に重要であり、現在の国際情勢の中で本シンポジウムは希望を与える企画であるとの評価が示されました。そのほか、米国における入国審査の厳格化、国務省職員の削減、日米関税交渉などについてもコメントがありました。



### ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院 (SAIS) ライシャワー東アジアセンター カルダー教授との会談

奥田専務から、ライシャワー東アジアセンターの客員研究プログラムで山下研究員を受け入れていただいたことについて、改めてお礼を申し上げた後、意見交換を行いました。

先方からは、戦略的に重要な島嶼への関心に加え、近年の技術革新により海底開発が進んでおり、海底通信ケーブルや海底資源など経済的側面から海洋の重要性が一層高まっていること、米沿岸警備隊の予算増加、北極海航路開発の状況などについて紹介されました。



### マンフィールド財団 ハリガー副理事長との会談

奥田専務から、本年11月に開催する日米国際交流シンポジウムについて紹介し、代表者のパネルディスカッション登壇を依頼し、マンフィールド財団の取組等について意見交換を行いました。先方からは、日本政府に連邦職員を派遣するフェローシップ・プログラムの実施状況、留学生などの日本人の米国訪問の減少傾向などについてコメントがありました。



### 米国公共交通協会 (APTA) モレット副会長、グゼッティ副会長との会談

2026年春に予定している日米鉄道シンポジウムや日米の鉄道産業関連の状況について意見交換を行いました。

先方からは、トランプ政権がカリフォルニア高速鉄道への補助金撤回したことを受けた同州の新たな資金調達モデル、北東回廊（ボストン～フィラデルフィア～ニューヨーク～ワシントンD.C.）への資本投資プロジェクトなどについて紹介されました。



### 米国法人 日本国際交流センター (JCIE) 加藤エグゼクティブ・ディレクターとの会談

奥田専務から、本年11月に開催する日米国際交流シンポジウムについて紹介し、パネルディスカッション登壇を依頼するとともに、米国における人的交流関連の動きについて意見交換を行いました。

先方からは、歳出削減法案（同法案は7/24にトランプ大統領が署名し成立）などのトランプ政権による連邦予算、連邦政府職員削減の影響などについて発言がありました。あわせて、参院選の状況などについても議論を行いました。



### 在米日系企業等関係者との意見交換

\* 笹川平和財団USA 秋元会長

\* ANAワシントン支店 上坪支店長

\* 北米トヨタ 岡崎 Vice President